

第45期 年次報告書

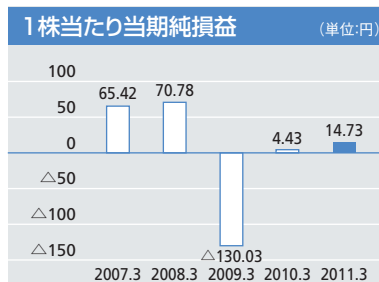
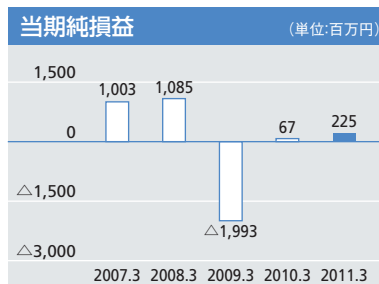
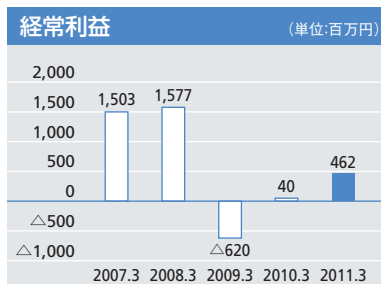
2010年4月1日～2011年3月31日



証券コード：6928

財務ハイライト（連結）

Business Highlights



	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期
売上高 (百万円)	24,874	27,851	21,109	15,795	18,204
経常利益 (百万円)	1,503	1,577	△620	40	462
当期純損益 (百万円)	1,003	1,085	△1,993	67	225
純資産 (百万円)	13,083	13,816	10,488	10,617	10,211
総資産 (百万円)	26,044	26,661	19,029	19,228	18,606
1株当たり純資産 (円)	853.01	900.98	684.11	692.53	666.13
1株当たり当期純損益 (円)	65.42	70.78	△130.03	4.43	14.73
自己資本比率 (%)	50.2	51.8	55.1	55.2	54.9
自己資本当期純利益率 (%)	7.9	8.0	△16.4	0.6	2.2

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。第45期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全なモノ造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年（昭和37年）の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本のモノ造りに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応を図ってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品として、急速に普及が進んでいるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウェアである高機能携帯電話及びPDA等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現するために必要な存在でありつづけることが出来るものと信じております。

当社グループは現状に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は本社地区工場（塩田、上野原、藤野）及び東北地区工場（津軽、岩手）等の計5工場体制、海外においてはシンガポール、フィリピン、及び中国（広東省）の計4工場の体制をとっており、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数のスタンピングメーカーとして確固たる地位を確立しております。

昨年度当社グループを取り巻く状況は、主要な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、期初より政府による各種景気刺激策の効果により、車載用デバイスの出荷が堅調に推移するとともに、薄型テレビやスマートフォンに代表されるIT・デジタル家電等の伸長、それに加え夏場の猛暑によりエアコンや冷蔵庫等の販売が増加したことにより、IC・トランジスタ用リードフレーム、LED用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品の需要が大幅に増加いたしました。しかしながら、第2四半期以降、エコカー補助金の終了にともない、これまで高水準で推移して参りました車載用リードフレーム、LED用リードフレームの需要に陰りが見られるようになり、第3四半期以降においても受注は低水準での推移となりました。

また、スマートフォンの拡大により受注が高水準で推移して参りましたマイクロピッチコネクタ用部品についても、第3四半期以降大口顧客に在庫調整の動きが見られ、コネクタ用部品の受注量は急激に減少いたしました。

なお、3月に発生しました東日本大震災が当社グループに与えた影響につきましては、各工場の建屋・設備等の事業継続に支障をきたすような重大な被害は免れましたが、岩手工場において社員3名が死亡又は行方不明という人的被害を受けました。また、今後の影響におきましても、得意先への出荷の延期が発生する恐れ、また、製品製造において材料・資材調達に支障をきたす恐れ、震災の影響による電力不足や個人消費の冷え込み等、多方面より少なからぬ影響を受けると想定されます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら新規顧客の開拓や既存顧客に向けての営業展開を積極的に行って参りました。また、モノ造りの基本であるQCD（Quality：品質、Cost：コスト、Delivery：納期）の更なる強化を図るために、全社規模で品質改善活動を推進するとともに、仕入れ価格の見直しや製造工程の徹底した合理化を進め、高品質、低コスト、納期短縮へ全社を挙げて努めて参りました。また、超高速回転やメンテナンスフリー金型への挑戦等の金型製造技術の開発に取り組み、その成果も着実に始めてきております。

その結果、当連結会計年度の売上高は182億4百万円（前年同期比15.3%増）となりました。また、営業利益は5億3千7百万円（前年同期は4千6百万円）、経常利益は4億6千2百万円（前年同期は4千万円）、当期純利益は今回の震災の影響による災害損失及び岩手工場の減損損失等の特別損失の計上により、2億2千5百万円（前年同期比232.6%増）となりました。

今春、2011年度から2015年度の5年間に当社グループの事業運営の指針となる、中期経営計画を新たに策定いたしました。今期は、この新しい中期経営計画の重要な基礎固めの一年と位置づけており、今回の震災の影響を最小限度に抑えつつ、力強く海外のライバルメーカーとのグローバル競争に打ち勝つために、当社グループの全ての従業員を結集して事業運営にあたる所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

2011年6月



代表取締役社長

榎本 正昭

事業別の概況

IC・トランジスタ用リードフレーム

5,467百万円 (30%)

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。第1四半期より国内の自動車販売が好調に推移したことを背景に車載向けリードフレームの受注が高水準で推移して参りましたが、第2四半期以降はエコカー補助金制度の終了にともない、車載用途のリードフレームの需要が伸び悩みました。

その結果、当製品群の売上高は54億6千7百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

コネクタ用部品

6,632百万円 (36%)

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォン市場の拡大により、当社グループのマイクロピッチコネクタ用部品の需要が大幅に増加し、受注は高い水準で推移して参りましたが、第3四半期以降は一部主要取引先において在庫調整の動きが見られました。その結果、当製品群の売上高は66億3千2百万円（同6.2%増）となりました。

オプト用リードフレーム

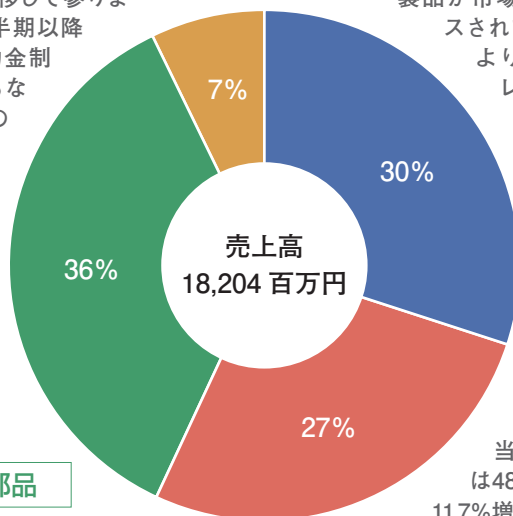
4,879百万円 (27%)

当製品群は、LED用リードフレーム及びレーザー用部品が主なものであります。エコ商品の代表として、薄型テレビや照明等を中心にLEDを使用した製品が市場に数多くリリースされてきており、期初よりLED用リードフレームの受注状況は堅調に推移して参りましたが、第2四半期以降、景気刺激策の段階的終了にともない、一部の製品において在庫調整の動きが見られました。その結果、当製品群の売上高は48億7千9百万円（同11.7%増）となりました。

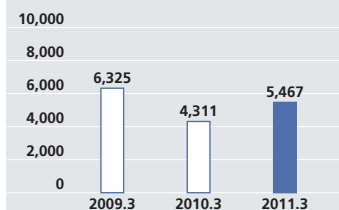
その他

1,224百万円 (7%)

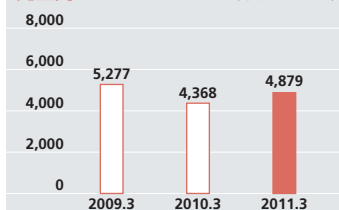
その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は12億2千4百万円（同40.5%増）となりました。



売上高 (単位：百万円)



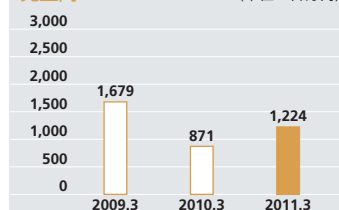
売上高 (単位：百万円)



売上高 (単位：百万円)



売上高 (単位：百万円)



新中期経営方針及び2011年度経営方針

今春、2011年度から2015年度の5年間にエノモトグループの事業運営の指針となる、中期経営計画を新たに策定いたしました。また、新しい中期経営方針として『経営品質の向上と新たな価値の創造～《高技術》×《高効率》×《高収益》企業を目指して～』を掲げ、これまで3年間にわたり運用して参りました旧中期経営方針の主要テーマを維持しながらも、今後わが社がグローバルに発展していくための礎を築く重要な施策を新たに追加し、《高技術》×《高効率》×《高収益》の企業グループに生まれ変わる改革を断行する決意を込めております。

中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。新中期経営方針の初年度にあたる2011年度の経営重点課題としては、次の3項目を掲げ、当社グループの全ての部門において、具体的な行動計画を立て積極的に推進し、今回の大震災の影響を当社グループが一丸となって乗り越え、グローバルに飛躍していくための重要な基礎固めの一年と位置づけ全社一丸となって改革を実行して参ります。

①高品質なモノ造りの追求

当社グループはモノ造りの企業として、その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の高品質な技術を駆使し対応を図って参りました。今後ますます市場ニーズは高度化していくと考えられますが、当社グループの直接部門・間接部門を問わず全ての業務において品質と生産性をより高いレベルで両立できるよう努めて参ります。

②高い価値の提供

顧客に対して製品とサービスの両面で期待以上の価値を提供し続けることに努力し、ユーザーの皆様から一番に選ばれるサプライヤを目指して参ります。

③製造技術の更なる向上

当社グループは創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術確立し、日本のモノ造りに貢献して参りました。今後においても、特に金属とプラスチックの微細複合加工技術をコア技術として、《高技術》×《高効率》×《高収益》なモノ造り企業を目指して、金型技術及び成形技術の更なる向上を図り、世界最高レベルの技術の確立に取り組んで参ります。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が当社グループの業績に与える直接的または間接的な影響が日々変化してきており、現在精査中のため未定とさせていただきます。本件につきましては、今回の震災による経営成績及び財政状態への最終的な影響が判明した段階で速やかに公表いたします。

連結財務諸表

■連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 2010.3.31	当連結会計年度 2011.3.31
（資産の部）		
流動資産	6,781,820	7,060,009
現金及び預金	1,296,633	1,557,534
受取手形及び売掛金	3,442,653	3,181,077
商品及び製品	444,834	501,349
仕掛品	632,561	762,603
原材料及び貯蔵品	690,099	761,365
繰延税金資産	137,463	165,313
未収入金	91,472	97,671
その他	48,089	34,849
貸倒引当金	△1,985	△1,754
固定資産	12,446,845	11,546,124
有形固定資産	11,023,889	10,179,285
建物及び構築物	3,497,927	3,277,281
機械装置及び運搬具	3,529,476	2,973,854
工具、器具及び備品	282,937	265,606
土地	3,548,485	3,520,451
建設仮勘定	165,061	142,090
無形固定資産	152,122	155,058
投資その他の資産	1,270,833	1,211,781
投資有価証券	461,958	456,645
前払年金費用	285,609	241,660
繰延税金資産	6,371	6,740
その他	566,600	545,149
貸倒引当金	△49,706	△38,414
資産合計	19,228,666	18,606,134

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 2010.3.31	当連結会計年度 2011.3.31
（負債の部）		
流動負債	5,717,199	5,776,124
支払手形及び買掛金	4,070,920	4,031,429
短期借入金	731,960	622,250
未払法人税等	46,974	44,483
未払消費税等	54,754	24,888
賞与引当金	242,000	333,000
事業整理損失引当金	19,465	—
その他	551,124	720,073
固定負債	2,894,252	2,618,316
社債	480,000	360,000
長期借入金	940,650	803,400
繰延税金負債	146,824	114,284
退職給付引当金	31,454	40,885
役員退職慰労引当金	670,200	695,300
リース債務	54,919	39,435
再評価に係る繰延税金負債	570,203	565,011
負債合計	8,611,451	8,394,441
（純資産の部）		
株主資本	11,574,033	11,654,048
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,972,618	3,052,980
自己株式	△7,919	△8,267
その他の包括利益累計額	△956,818	△1,442,355
その他有価証券評価差額金	30,200	15,184
土地再評価差額金	△301,156	△308,945
為替換算調整勘定	△685,862	△1,148,594
純資産合計	10,617,215	10,211,692
負債純資産合計	19,228,666	18,606,134

Point 1 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ6億2千2百万円減少し、186億6百万円となりました。流動資産は、現預金及びたな卸資産等が増加した一方、年度末に震災の影響を受け販売が鈍化したことにより売掛金が減少し、前期に比べ2億7千8百万円増加の70億6千万円となりました。固定資産は、設備投資の抑制等により前期に比べ9億円減少の115億4千6百万円となりました。

一方、負債合計は有利子負債の減少等により、前期に比べ2億1千7百万円減少し、83億9千4百万円となりました。

また、純資産は円高により為替換算調整勘定が減少したため、102億1千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、54.9%となりました。

Consolidated Financial Statements

■連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 2009.4.1～ 2010.3.31	当連結会計年度 2010.4.1～ 2011.3.31
売上高	15,795,047	18,204,274
売上原価	14,144,970	15,789,230
売上総利益	1,650,076	2,415,044
販売費及び一般管理費	1,603,483	1,877,889
営業利益	46,593	537,154
営業外収益	167,583	89,478
営業外費用	173,827	163,977
経常利益	40,349	462,656
特別利益	61,542	183,161
特別損失	141,310	423,489
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△39,418	222,327
法人税、住民税及び事業税	40,317	52,791
法人税等調整額	△147,639	△56,341
少数株主損益調整前当期純利益	—	225,878
当期純利益	67,903	225,878

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 2009.4.1～ 2010.3.31	当連結会計年度 2010.4.1～ 2011.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,824	1,462,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,134	△596,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,333,208	△541,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,735	△63,692
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	203,217	260,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,415	1,296,633
現金及び現金同等物の期末残高	1,296,633	1,557,534

Point 2 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億6千万円増加し、当連結会計年度末には15億5千7百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億4千1百万円（前年同期比59.4%減）となりました。これは主に借入金の純減額2億4千6百万円及び配当金の支払い1億5千3百万円の資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億9千6百万円（同123.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億9千1百万円及び有形固定資産の売却による収入2億1千2百万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は14億6千2百万円（同18.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億2千2百万円の計上及び減価償却費11億2百万円の計上による資金の増加、たな卸資産3億3千9百万円の増加による資金の減少であります。

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■貸借対照表（要旨）

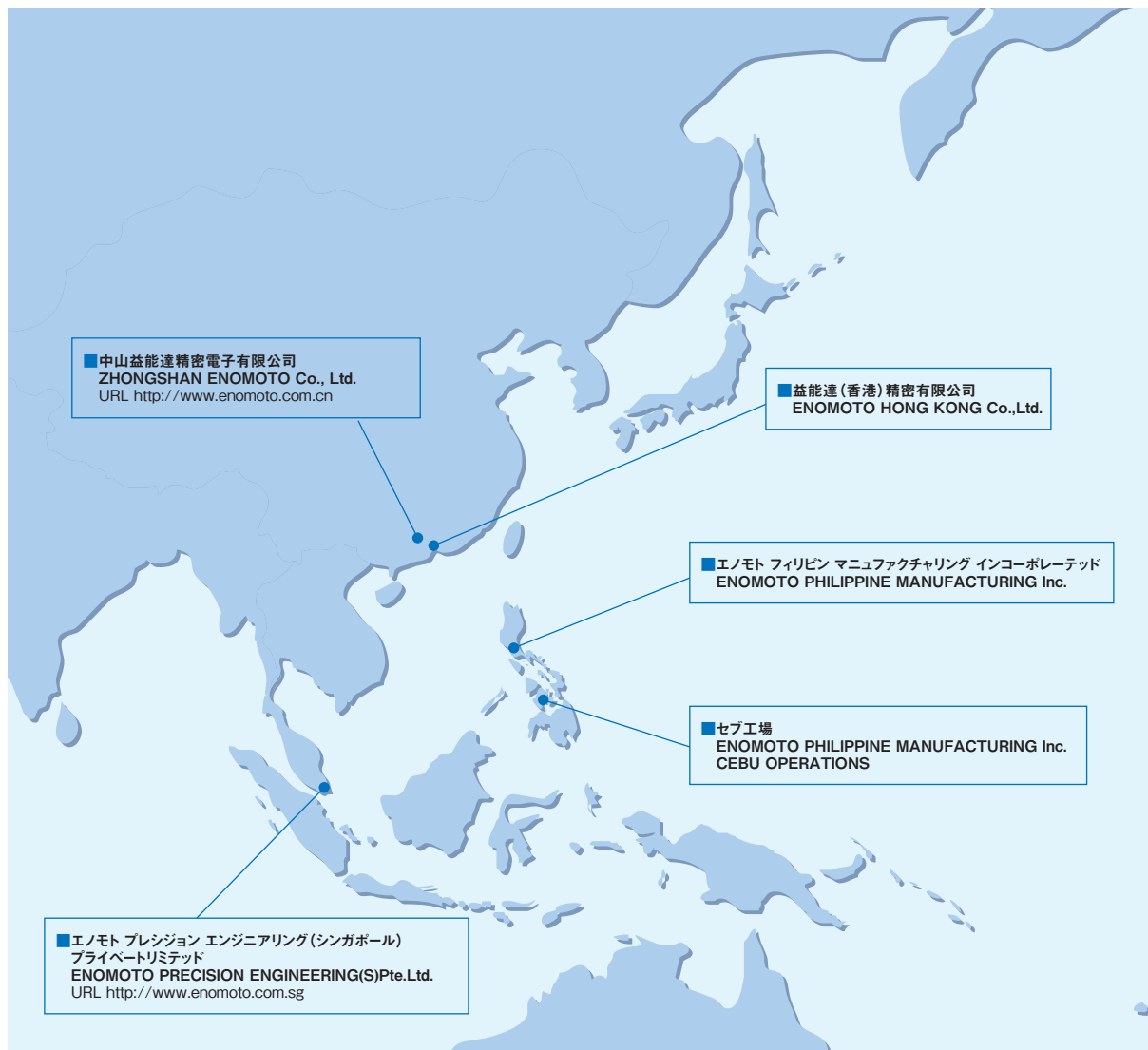
（単位：千円）

科 目	前会計年度 2010.3.31	当会計年度 2011.3.31
（資産の部）		
流動資産	4,636,296	4,842,431
固定資産	11,939,000	11,480,937
有形固定資産	8,078,370	7,378,634
無形固定資産	95,989	101,709
投資その他の資産	3,764,640	4,000,592
資産合計	16,575,297	16,323,368
（負債の部）		
流動負債	4,661,480	4,717,167
固定負債	2,780,636	2,517,794
負債合計	7,442,116	7,234,962
（純資産の部）		
株主資本	9,404,137	9,382,167
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	802,721	781,099
自己株式	△7,919	△8,267
評価・換算差額等	△270,956	△293,761
純資産合計	9,133,181	9,088,406
負債純資産合計	16,575,297	16,323,368

■損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前会計年度 2009.4.1～ 2010.3.31	当会計年度 2010.4.1～ 2011.3.31
売上高	11,490,193	12,941,126
売上原価	10,193,967	11,244,050
売上総利益	1,296,225	1,697,075
販売費及び一般管理費	1,162,276	1,345,423
営業利益	133,949	351,652
営業外収益	177,246	129,575
営業外費用	163,622	150,756
経常利益	147,573	330,471
特別利益	61,116	172,187
特別損失	136,686	413,920
税引前当期純利益	72,003	88,738
法人税、住民税及び事業税	17,000	16,000
法人税等調整額	△139,778	△51,154
当期純利益	194,781	123,893



■ 株式の状況

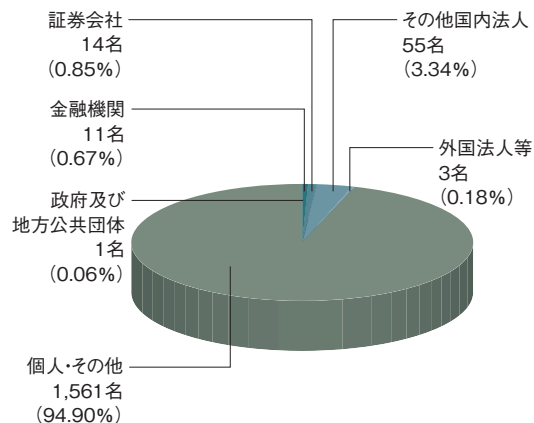
発行可能株式総数	37,600,000株
発行済株式の総数	15,348,407株
株主数	1,860名

大株主（上位10名）

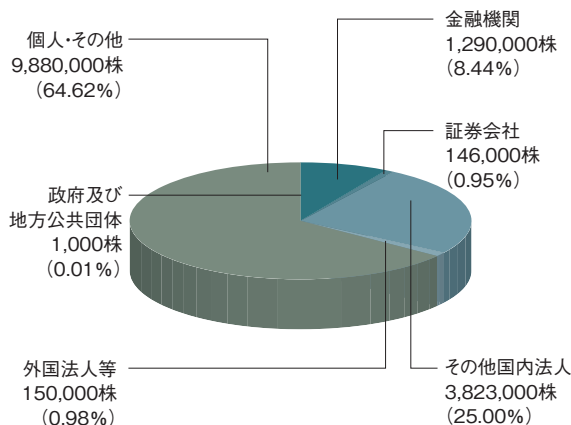
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社エノモト興産	2,000	13.0
有限会社エムエヌ企画	1,098	7.1
榎本保雄	700	4.5
エノモト従業員持株会	467	3.0
株式会社山梨中央銀行	453	2.9
榎本信雄	365	2.3
竹田和平	278	1.8
榎本貴信	230	1.5
櫻井宣男	224	1.4
櫻井妙子	220	1.4

(注) 持株比率は自己株式(18,586株)を控除して計算しております。

所有者別株主数比率



所有者別株式数比率



■会社概要 (2011年3月31日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,149,472千円
従業員数	566名 (男子515名、女子51名)
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte.Ltd. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

■役員 (2011年6月29日現在)

取締役会長	榎本保雄	取締役	武内延公
取締役副会長	榎本信雄	取締役	小澤志郎
代表取締役社長	榎本正昭	常勤監査役	倉田明保
専務取締役	山崎宏行	監査役	小野勝彦
取締役	櫻井宣男	監査役	平井雅規
取締役	伊藤一恵		

■工場・営業所

リードフレーム事業本部・営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5113 FAX 0554 (62) 4319

塩山工場
〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地
TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159

上野原工場
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

コネクタ事業本部・営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5112 FAX 0554 (63) 2633

下田工場
〒413-0713 静岡県下田市加増野字大古隅12番地1
TEL 0558 (28) 1550 FAX 0558 (28) 1552

津軽工場
〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1
TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206

岩手工場
〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地
TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

ホームページのご案内

<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
 お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 6928

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjw.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

ENOMOTO Co.,Ltd.